

第189国会

今国会での 安倍首相発言

原発関連

安保法案が最大の山場となっていた今国会ですが、この国会会期中に2030年の原発比率2割、再稼働、核燃サイクルのワーキンググループ新設・・・原発に関する重要な政策もどんどん実行されてきています。この国会（2015年1月26日～）での安倍首相発言をまとめます。

福島原発事故について

2015年1月29日 衆議院予算委員会

これはやはり安全神話に寄りかかっていたと言わざるを得ないわけでありまして、事故は起こり得る、**起こり得る事故の中において、いかに住民を、国民を危険から守り得るかという視点がやはり一部欠落していた**と言わざるを得ない

2015年1月30日 衆議院予算委員会

汚染水対策を含め、廃炉、賠償、汚染など、課題は山積をしております、今なお厳しい避難生活を強いられている被災者の方々のことを思うと、**収束という言葉を使う状況にはない**と考えております。

2015年4月16日 衆議院本会議

福島原発事故の**原因究明**は、国として継続的に取り組むことが重要です。これまでに、国会、政府の事故調査委員会において事故の検証が行われ、報告書が取りまとめられています。さらに、独立した原子力規制委員会が昨年十月に中間報告書を取りまとめるなど、事故原因の技術的解明を進めており、**今後も中長期にわたって継続的に取り組んでまいります。**

東京電力について

2015年4月16日 衆議院本会議

東京電力は、福島第一原発の炉の設置者であり、現場に精通し、これまでさまざまな作業に取り組んできていることから、**廃炉の実施主体としての責任を引き続きしっかりと果たすべき**と考えております。

2015年4月16日 衆議院本会議

新・総合特別事業計画を抜本的に見直し、**東電を破綻処理し、一時国有化することについては**、被害者の方々の賠償や、現場で困難な事故収束作業に必死で当たっている関係企業の取引債権が十分支払いできないおそれ、直ちに東電と同等の電力供給を行える体制を確保できなくなるおそれ、海外からの電力調達や権益確保に支障が生じるおそれがあり、**福島の再生、エネルギーの安定供給の観点から、適切ではない**と考えています。

原発政策

2015年1月27日 衆議院本会議

原発が全てとまり、これに伴う燃料輸入増により、毎日百億円もの国富が海外に流出しています。電力料金が上昇し、国民や中小・小規模企業の方々への影響は大きなものとなっています。また、温室効果ガスの排出量は震災前に比べて大幅に増加しています。

こうしたことを考えると、**国民生活や産業活動、中小・小規模事業者を守り、責任あるエネルギー政策を実現するためには、原発ゼロというわけにはいきません。**

将来の原発比率

2015年5月29日 参議院本会議

徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの最大限の導入を進めつつ、原発依存度は可能な限り引き下げるという方針を踏まえ、

2030年時点における電源構成上のあるべき姿として、震災前の約3割という原発比率を約2割まで引き下げる案をお示ししているところです。

再稼働

2015年1月27日 衆議院本会議

原子力規制委員会が科学的、技術的に世界で最も厳しいレベルの安全審査基準に適合すると判断した原発について、地元の理解を得ながら再稼働を進めてまいります。

輸出

2015年1月27日 衆議院本会議

福島第一原発事故の経験から得られた教訓を国際社会と共有することで世界の原子力安全の向上に貢献することは我が国の責務であり、相手国の事情や意向を踏まえつつ、安全性の高い原子力技術を提供してまいります。

放射性廃棄物

2015年2月20日 衆議院予算委員会

既に我が国は相当量の使用済み燃料を保管しております。原発の再稼働の有無にかかわらず、高レベル放射性廃棄物の最終処分場が必要であることから逃れることはできません。

廃棄物を発生させた現世代の責任として、将来世代に負担を先送りしないように最終処分場をしっかりと確保することこそが政治の責任である、これは従来から御答弁しているとおりでございます。

そして、**最終処分場の選定は、国民や地域の御理解をいただきながら、一歩ずつ進めていくことが不可欠であります。**

これまでのやり方を見直しをして、科学的根拠に基づき、国から適地を指示するなど、国が前面に立って、これが今までのところと違うところではありますが、

国が前面に立って取り組みを進めていく 考えでございませぬ。

少しだけ感想を

安倍首相発言ではいつものことですが、言っていることに筋が通りません。。。。。
・福島原発の事故原因究明はまだ続いている（つまりまだ原因は分かっていない）。
・一方、原発ゼロというわけにはいかず、原発比率を震災前の3割から2割に落とすのが精一杯。
・（福島原発事故の原因が不明のまま作られた）規制基準に適合した、と規制委員会が判断すれば再稼働するし、
・（福島原発事故の原因は不明だけど）得られた教訓を国際社会と共有するのが責務なので、どんどん輸出もしていく。
そしてゴミについては『将来世代に負担を先送りしない』ために最終処分場を決めるのが政治の責任と言いますが、今、それが無いということは、現時点では将来世代に負担を先送りするのが確実ということです。なのに再稼働して更にゴミを増やすってどういうこと？

このポスターシリーズの初回（2013年7月12日）は第183回国会の衆参予算委員会の安倍首相発言の紹介でした。それから2年以上経過しましたが、言ってる内容はほとんど変わってません。。。

参考資料

- ①衆議院HP 会議録
http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/kaigi_1.htm
- ②参議院HP 会議録情報
<http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kaigirok/kaigirok.htm>